

## 消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和2年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用しました。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 398,616 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,568,057 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他	うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	社会福祉事業	73,605	33,266	0	0	40,339	14,523
	老人福祉事業	135,643	0	0	25,223	110,420	39,752
	児童福祉事業	13,965	2,621	0	0	11,344	4,084
	小・中学校就学援助奨励事業	7,078	550	0	0	6,528	2,350
	小計	230,291	36,437	0	25,223	168,631	60,709
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	302,414	211,805	0	0	90,609	32,620
	介護保険事業（繰出金）	600,366	37,277	0	0	563,089	202,716
	後期高齢者医療事業（繰出金）	156,447	117,335	0	5,237	33,875	12,195
	小計	1,059,227	366,417	0	5,237	687,573	247,531
保健衛生	母子保健事業	12,558	2,250	0	0	10,308	3,711
	結核予防事業	17,484	1,200	0	0	16,284	5,862
	各種予防接種事業	56,326	1,379	0	0	54,947	19,781
	がん検診事業	33,472	4,703	0	0	28,769	10,357
	救急医療事業	151,700	16,966	0	0	134,734	48,505
	初島診療所事業	6,999	1,000	0	0	5,999	2,160
	小計	278,539	27,498	0	0	251,041	90,376
合計		1,568,057	430,352	0	30,460	1,107,245	398,616

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費は除くので、決算額と一致しない。